

こころざす 行政経営 政策分野

高島市が生んだ近江聖人中江藤樹先生。藤樹先生は11歳のとき、「大学」という本を読み聖人たらんと立志されました。市内の小学3年生は立志祭を行い、将来の自分の姿について発表しています。この藤樹先生の教えに学び、高い「こころざし」を持って、総合計画を実現するための行政経営に取り組みます。

施策体系

責任をもって計画を実現する「こころざし」の行政経営

施策項目	方針	施策
1 総合計画を確実に実現します P.114	1 市民協働により総合計画を推進します P.115	1 市民参加による総合計画の進行管理 2 市政情報の発信と広聴機能の充実 3 行政評価の導入による総合計画の活用
	2 仕事にこころざしを持った人材を育成します P.117	1 効果的な研修制度による職員の資質向上 2 施策目標と連携した人事評価の実施 3 職員の意欲が向上する組織体制の構築
2 自治体の持続性を確保します P.120	1 行財政改革をさらに推進します P.121	1 行財政改革の推進と健全な財政運営 2 将来負担を軽減する公共施設の再編 3 遊休財産の売却による維持管理費の縮減 4 ICTを活用した行政サービスの推進
	2 新たな財源の確保と公平な負担を推進します P.123	1 ふるさと納税による交流・関係人口の増加 2 公平負担の原則に基づく収納率の向上
	3 関係人口等の開拓や官民連携により地域の活力を維持します P.125	1 高島リビング・シフト構想に基づく交流・関係人口の拡大 2 広域連携による行政経営の充実

総合計画を確実に実現します

基本的な考え方

第1次高島市総合計画は、合併後の平成19年に策定し、5年後の平成24年に内容を見直し、後期基本計画を策定しました。

しかしながら、市政モニターアンケートによると総合計画そのものに対する認知度が低く、市職員の意識調査においても、理解度や活用度が低い状況がうかがえ、形骸化している状況にあります。

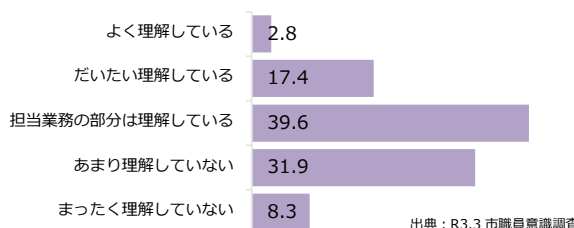
計画は作って終わりではなく、作ってからがスタートという認識のもと、総合計画を業務の中核に位置付けるとともに、さまざまな市民参画の手法を用いて、総合計画の実現をめざすことが求められます。

総合計画の存在をご存知でしたか (%)



出典：R2.9 市政モニターアンケート

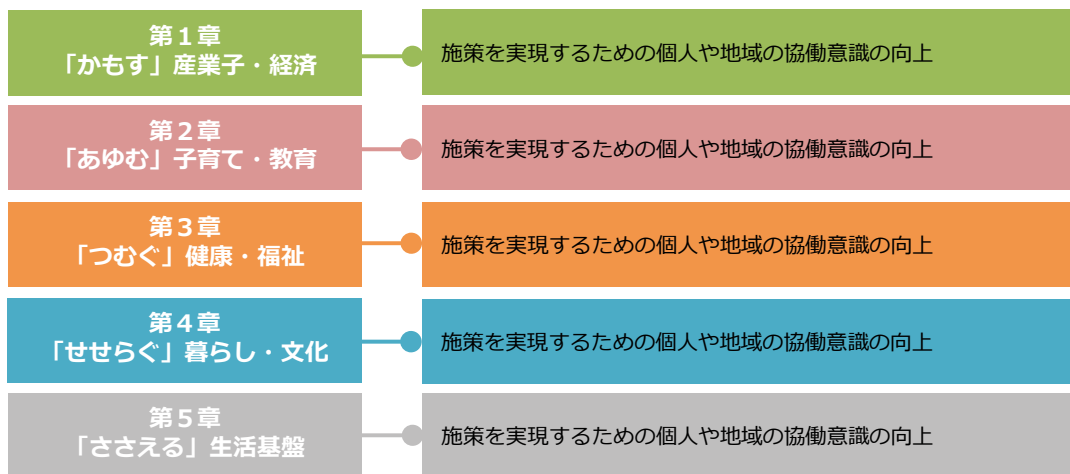
内容についてどれくらいご存じですか (%)



出典：R3.3 市職員意識調査

政策間連携の視点

総合計画の実施主体は市であり、行政としてめざすべき方向性を示しています。この実現のためには、個人や地域で取り組むことも含め、行政やまちづくりをすべての市民一人ひとりが自分のこととしてとらえる意識が必要です。このことから、総合計画を構成するすべての分野において、市民参画を進めていく必要があります。



市民協働の視点

第2次高島市総合計画の策定にあたり実施した、市民ワークショップや市民アンケート調査、団体ヒアリングなどの意見を、施策の推進にあたっての「市民協働の視点」としてまとめました。

個人でできること

- ・地域内のつながりは継続しつつ、高島市民としての意識をもつ
- ・行政と話し合う場に参加する
- ・市などからの情報発信を受け取る努力をする
- ・自分自身で高島の魅力を知る
- ・若い世代が市の状況を知って、市政に関わる
- ・市内だけでなく市外でもどのような政策が行われているか気にする
- ・行政と市民の壁をなくす

地域でできること

- ・行政や企業と共同で色々な拠点づくりをすすめる
- ・市民側も、市職員は同じ一市民であるとの認識を持って、話し合う場をつくる
- ・様々な情報を整理し、地域で共有する

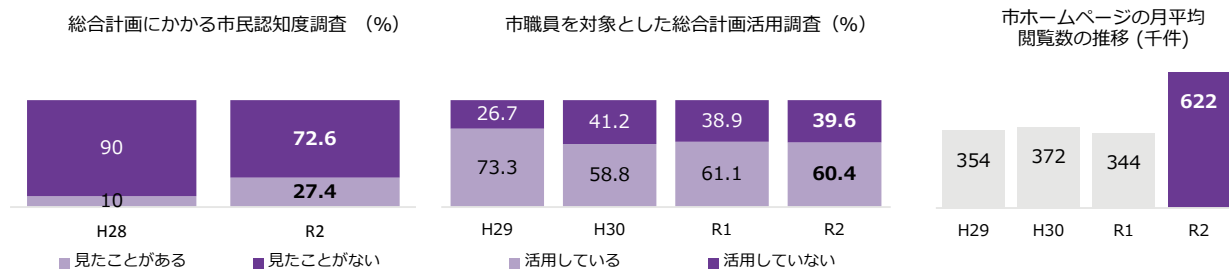
1. 総合計画を確実に実現します 施策項目

方針 1

市民協働により総合計画を推進します

現 状

- 令和2年度に実施した市政モニター調査によると、高島市の総合計画を見たことがあると回答した割合は27.4%で、平成28年度に行った前回調査より17.4%（ポイント）上昇しています。
- 令和2年度に実施した市職員意識調査によると、業務の中で総合計画を活用していると回答した割合は60.4%で、計画開始年（H29）に行った調査より12.9%（ポイント）減少しています。
- 上記のことから、依然として総合計画に対する市民の認知度が低く、また職員も総合計画を活用した業務実施が形骸化している状態にあります。
- 高島市公式ホームページの月平均アクセス数は、令和2年度は621,807件と増加傾向にあります。
- 行政情報メール配信サービスの登録者数は、平成29年度末は9,074人でしたが、令和2年度末は11,106人と増加傾向にあります。



課 題

- 総合計画の位置づけや内容について、市民と共有する必要があります。
- 総合計画を市役所業務の中核に位置づけ、職員が日常的に活用する必要があります。
- 総合計画の進捗状況について、評価・検証する必要があります。
- 迅速に正確な市政の情報提供を行う必要があります。

1

市民参加による総合計画の進行管理

市民への総合計画の認知度を高め、市民が意識調査や施策の評価に参加できる機会を設けて、総合計画の進行管理と市政やまちづくりへの関心の向上を図ります。

主な取り組み内容

- ・ 総合計画の進行管理
- ・ 市民アンケートの実施

めざす姿	まちづくり活動への関心度（市民アンケート：「関心がある」「どちらかと言えば関心がある」と回答した方）				目 標	
	実 績					R3（計画中間年）
	H29（計画開始年）	H30	R1	R2		
	74.2%	-	-	83.6%	↑	↑
関連個別計画	実行部署： 政策部 企画広報課					
連携施策						



2 市政情報の発信と広聴機能の充実

市政について多様な手法による情報発信を行うとともに広く、市民の意見を聴く機会の充実を図り、まちづくりへの市民参加を促します。

主な取り組み内容

- ・ ホームページの充実
- ・ メール配信情報の拡充
- ・ 市政モニター制度の推進
- ・ SNSを活用した情報発信の推進

めざす姿		メール配信サービス登録者数			
実績				目標	
H29 (計画開始年)	H30	R1	R2	R3 (計画中間年)	R8 (計画終了年)
9,074人	9,926人	10,646人	11,106人	11,600人	↑
関連個別計画				実行部署： 政策部 企画広報課	
連携施策					

3 行政評価の導入による総合計画の活用

総合計画の進行管理の方法として、事務事業評価と施策評価から構成する行政評価を導入し、総合計画を活用した行政経営を行います。

主な取り組み内容

- ・ 行政評価の実施
- ・ 事務事業評価によるコストの検証
- ・ 施策評価による成果の検証

めざす姿		総合計画の活用率 (市職員意識調査)			
実績				目標	
H29 (計画開始年)	H30	R1	R2	R3 (計画中間年)	R8 (計画終了年)
73.4%	58.8%	61.1%	60.4%	↑	↑
関連個別計画				実行部署： 政策部 企画広報課	
連携施策					



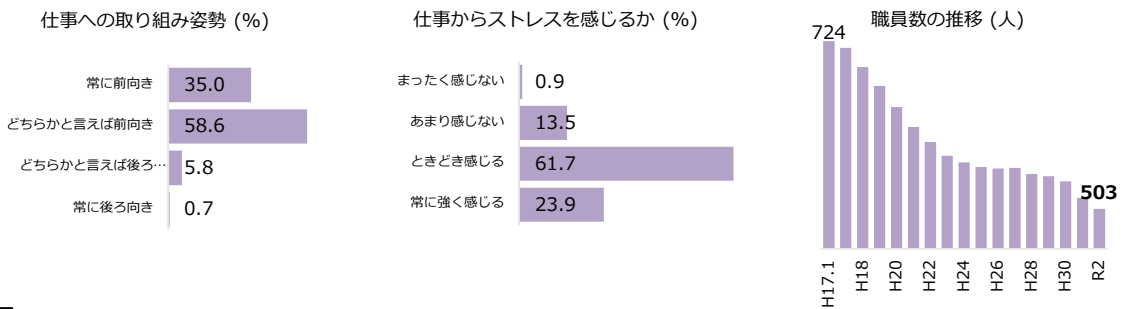
1. 総合計画を確実に実現します 施策項目

方針2

仕事にこころざしを持った人材を育成します

現 状

- 平成27年度に実施した職員アンケートによると、仕事への取り組み姿勢が「常に前向き」「どちらかと言えば前向き」と回答した割合は93.6%となっています。
- 平成27年度に実施した職員アンケートによると、仕事にストレスをときどき感じると回答した割合が61.7%、常に強く感じると回答した割合が23.9%となっています。
- 職員数（高島市民病院、高島市介護老人保健施設陽光の里、高島市消防本部を除く）は、合併時に724人でしたが、令和2年は503人と約69.4%に減少しています。



課 題

- 職員数を適正化し、一人ひとりが能力を発揮できる環境をつくる必要があります。
- 組織として期待する個々の能力に応じた人事配置と、職員が望むキャリア形成を両立する必要があります。
- 総合計画の目標を活用した人事評価を行い、業績目標が総合計画の実現と結びつく仕組みをつくる必要があります。

1

効果的な研修制度による職員の資質向上

職員への効果的で実践的な研修を実施できるよう創意工夫を図り、職員一人一人の自己啓発意欲を高め、自律的に対応できる職員の育成を図り、総合計画の施策を実行・実現するための能力を身につけます。

主な取り組み内容

- ・ 職員研修の実施
- ・ 政策形成研修の実施
- ・ 各職場でのOJTの推進

めざす姿		職員研修の実施回数			
		実 績		目 標	
H29 (計画開始年)	H30	R1	R2	R3 (計画中間年)	R8 (計画終了年)
82回	84回	71回	28回	80回	85回
関連個別計画 人材育成基本方針、人材育成推進計画				実行部署： 総務部 人事課	
連携施策					



2 施策目標と連携した人事評価の実施

総合計画の施策目標を活用し、能力と業績の両面から評価する人事評価を実施し、職員の資質向上と組織力の向上に努めます。

主な取り組み内容

- ・ 人事評価の実施
- ・ 職員研修の実施

めざす姿						市職員の「業績評価」における達成割合（平均値）	
実績				目標			
H29（計画開始年）	H30	R1	R2	R3（計画中間年）	R8（計画終了年）		
69.3%	71.1%	70.7%	71.3%	72%	73%		
関連個別計画 人材育成基本方針、人材育成推進計画				実行部署： 総務部 人事課			
連携施策							

3 職員の意欲が向上する組織体制の構築

意欲のある職員が活躍できる庁内公募制度や女性職員の管理職への登用など、組織の活性化と能力が発揮できる組織体制を構築します。

主な取り組み内容

- ・ 庁内公募制度
- ・ 戦略的な組織体制の構築

めざす姿						参事級以上の職に占める女性の割合（病院・消防除く）	
実績				目標			
H29（計画開始年）	H30	R1	R2	R3（計画中間年）	R8（計画終了年）		
29.9%	31.5%	35.9%	36.4%	37%	40%		
関連個別計画 人材育成基本方針、人材育成推進計画、特定事業主行動計画				実行部署： 総務部 人事課			
連携施策							



基本構想

産業・経済

子育て・教育

健康・福祉

暮らし・文化

生活基盤

行政経営

資料集

自治体の持続性を確保します

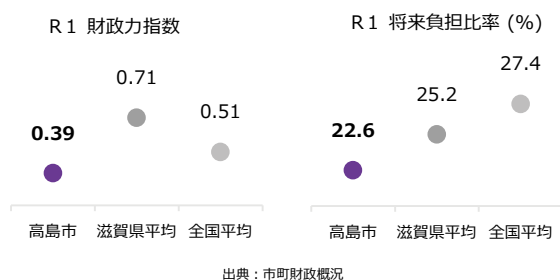
基本的な考え方

第1次高島市総合計画では、行政評価システムの適正運用や経営改革プランの実行、事務事業の見直しなどに取り組んできました。

これら行財政改革の取り組みは十分であるとは言えない状況であり、公共施設の再編については、これから本格的に取り組むという状況です。

地方交付税の合併算定替による交付額の段階的縮減や、少子高齢化、人口減少などに伴う税収の減少など、行政経営を取り巻く環境は決して明るいとは言えません。

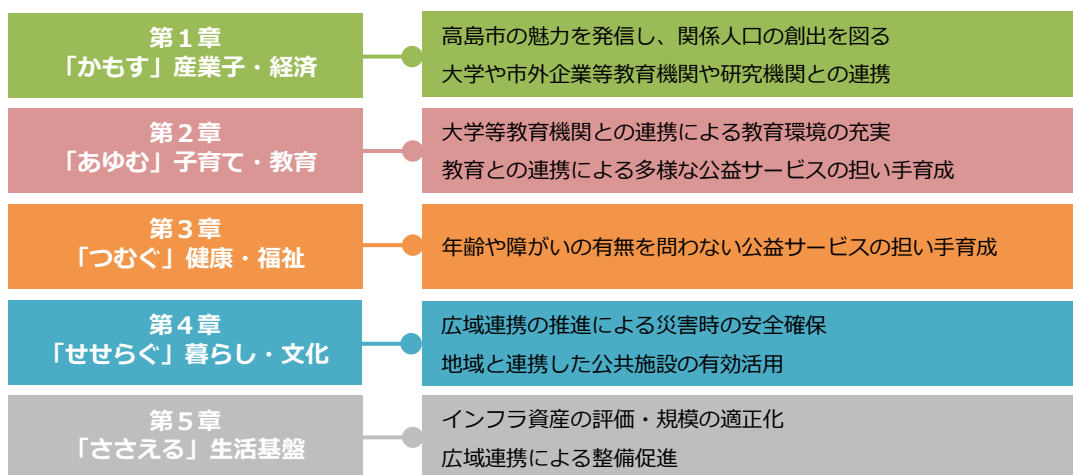
その中において「住みたい、住み続けたいまちの実現」をめざして、総合計画の実現をめざしながら行財政改革を進めるとともに、健全な財政運営を図り、持続可能な自治体運営を行う必要があります。



*財力指数……地方公共団体の財政力を示す指数。指数が高いほど自主財源の割合が高く、財力が強い団体であると言える。
*将来負担比率……将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化したもの。低いほど将来負担が少ない団体であると言える。

政策間連携の視点

財源規模が縮小する中、人口規模に見合った自治体運営を行うことが必要です。行政の手が届かないサービスについては、住民同士の支え合いや高齢者など地域で活躍する人材の育成などを図りながら、より魅力的なまちづくりを進めることにより、定住・移住の増加につなげていく必要があります。



市民協働の視点

第2次高島市総合計画の策定にあたり実施した、市民ワークショップや市民アンケート調査、団体ヒアリングなどの意見を、施策の推進にあたっての「市民協働の視点」としてまとめました。

個人でできること

- ・行事や催しに積極的に参加し、住民同士のネットワークを大切にする
- ・どのような取組みをしていけば高島市が持続的に発展できるのかを考える
- ・市政に関心を持ち、一緒に市のあり方について考える

地域でできること

- ・地域連携により絆を形成し、共助を推進する
- ・近隣地域と協力する
- ・公益サービスを担う団体での後継者育成をすすめる

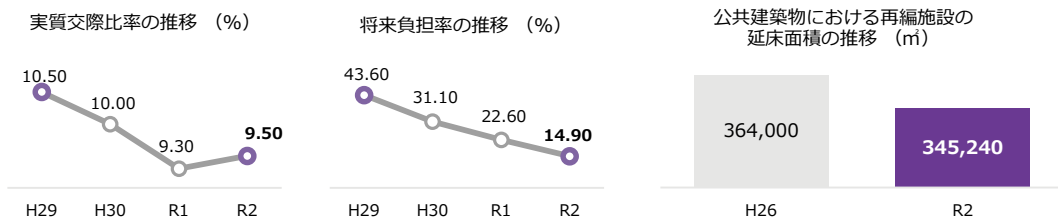
方針1

行財政改革をさらに推進します

現 状

- 地方交付税の推移は、人口減少などの影響により、令和8年度には令和2年度と比較して約7%減少する見込みです。
- 地方公共団体の財政力を表す財政力指数は、令和元年度で0.39となっていて、全国平均（0.51）や滋賀県平均（0.73）より低くなっています。
- 地方公共団体の財政の健全性を示す実質公債費比率、将来負担比率はそれぞれ9.3%、22.6%で、早期健全化基準となる25.0%、350%より低くなっていますが、県内他市平均や全国類似団体平均より高くなっています。
- 公共建築物の延床面積は、平成26年と比べ令和2年度末で18,760㎡削減しています。
- 行政手続のオンライン化の推進、AI*、RPA*、クラウド*等の最先端技術の活用が求められています。

*AI……Artificial Intelligenceの略で人工知能のこと。
 *RPA……Robotic process automation（ロボットによる業務自動化）の略で、人間がパソコンで行う定型的なパソコン操作をソフトウェアが代行し自動化するもの。
 *クラウド……インターネットなどのネットワーク経由でユーザーにサービスを提供する形態のこと。



課 題

- 自治体としての持続性を確保するため、将来の人口構造や産業構造に見合った財政規模を実現する必要があります。
- 限られた人的・財政的資源を有効に活用するため、総合計画の進行管理と連動した行財政改革を推進する必要があります。
- 将来負担を減らすとともに、施設の有効活用を図るため、公共施設の再編に取り組む必要があります。
- 市民の利便性の向上や行政事務の効率化に向け、ICT*活用に不慣れな方への配慮も行いつつ、様々な行政手続の電子化などICT技術・サービスの活用を拡大することが課題です。

*ICT……Information and Communication Technologyの略で情報通信技術のこと。

1

行財政改革の推進と健全な財政運営

財政収支予測に基づき作成した財政計画を基本に、行財政改革をさらに推進し、総合計画を実現しながら健全な財政運営を行います。

主な取り組み内容

- ・ 長期財政計画に基づく財政運営
- ・ 行財政改革の推進

めざす姿		将来負担比率			
実 績		目 標			
H29 (計画開始年)	H30	R1	R2	R3 (計画中間年)	R8 (計画終了年)
43.6%	31.1%	22.6%	14.9%	→	→
関連個別計画 長期財政計画、行財政改革計画				実行部署： 総務部 行財政改革課 財政課	
連携施策					



◆印は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関連した取り組みです

2 将来負担を軽減する公共施設の再編

主な取り組み内容

- ◆ 公共施設の再編による将来負担の軽減

本市が保有する公共施設の延床面積は全国類似団体平均と比較すると約2倍であり、令和26年度までに50%が削減できるよう、公共施設再編計画に基づき公共施設の再編を着実に進めます。

めざす姿						公共施設の総延べ床面積の削減率（平成26年を基準とした削減率）	
実績				目標			
H29（計画開始年）	H30	R1	R2	R3（計画中間年）	R8（計画終了年）		
-	-3.01%	-4.57%	-5.15%	↑	↑		
関連個別計画				まち・ひと・しごと創生総合戦略、行財政改革計画、公共施設再編計画		実行部署： 総務部 行財政改革課	
連携施策							

3 遊休財産の売却による維持管理経費の縮減

主な取り組み内容

- ・ 市有財産の有効活用
- ・ 遊休財産の売却
- ・ 廃校による空き校舎の有効活用

売却可能な市有財産を計画的に処分し、財源を確保するとともに維持管理経費を削減します。

めざす姿						遊休財産の維持管理経費（年度決算）	
実績				目標			
H29（計画開始年）	H30	R1	R2	R3（計画中間年）	R8（計画終了年）		
1,729万円	2,292万円	1,993万円	2,233万円	↓	↓		
関連個別計画				長期財政計画、行財政改革計画		実行部署： 総務部 財産管理課	
連携施策							

4 ICTを活用した行政サービスの推進

主な取り組み内容

- ・ マイナンバーカードの普及促進
- ・ 行政手続きのオンライン化
- ・ 電子決裁の推進
- ・ 彦根市との共同クラウド*（基幹業務システム）による運用

高島市DX*推進戦略に基づき、行政手続きのオンライン化（電子申請）を推進するとともに、AI*やRPA*等のICT*技術を活用し、行政事務の改善や市民サービスの利便性向上を図ります。

*Digital Transformation……進化したIT技術を神道させることで、人々の生活をより良いものへと変革させるという概念のこと

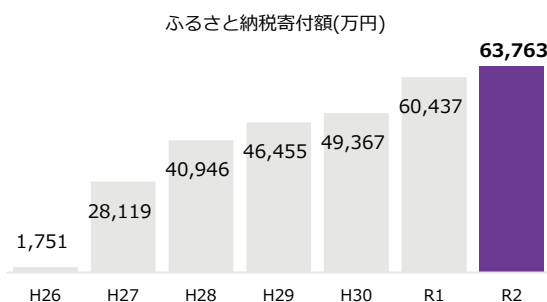
めざす姿						行政手続のうち電子申請が可能な手続き数	
実績				目標			
H29（計画開始年）	H30	R1	R2	R3（計画中間年）	R8（計画終了年）		
12手続き	19手続き	19手続き	20手続き	戦略策定	↑		
関連個別計画				DX推進戦略		実行部署： 政策部 情報政策課 総務部 行財政改革課	
連携施策							

方針2

新たな財源の確保と公平な負担を推進します

現 状

- ふるさと納税の寄付額は、平成26年度は1,751万円でしたが、平成27年度にコンセプトの見直しや返礼品の拡充などを行ったところ2億8,119万円と拡大し、令和2年度には6億3,763万円になるなど、確実にその額を伸ばしています。
- 市の徴収金の収入未済額は、平成28年度は10億円、令和2年度は9億9,000万円となっています。
- 市の収納率は、平成28年度は93.12%でありましたが、令和元年度には93.76%となりました。しかし、新型コロナウイルス感染症による経済的影響等を受け、令和2年度は93.09%となっています。



課 題

- ふるさと納税を制度活用し、特産品のPRとあわせて高島市の豊かな暮らしぶりを伝えるとともに、観光や移住へのきっかけとなるよう働きかける必要があります。
- 現年度分の収納率を100%に近づけることに加え、滞納繰越分についても専門的な徴収体制を構築し、公平感を担保する必要があります。

◆印は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関連した取り組みです

1

ふるさと納税による交流・関係人口の増加

市外に居住する高島市を応援したいと考える人に、ふるさと納税による寄付を呼びかけ、財源の確保とともに特産品の需要拡大、地域の魅力発信を通して交流・関係人口の増加を図ります。

主な取り組み内容

- ◆ ふるさと納税の推進
- ・ 寄付者との関係性の維持
- ◆ 高島とつながる関係人口創出・拡大推進事業

めざす姿	ふるさと納税の寄付金額				目標	
	実績					
H29 (計画開始年)	H30	R1	R2	R3 (計画中間年)	R8 (計画終了年)	
4.6億円	4.9億円	6.0億円	6.4億円	↑	↑	
関連個別計画	まち・ひと・しごと創生総合戦略、長期財政改革、行財政改革計画				実行部署：政策部 総合戦略課	
連携施策	P.29-30 地域産業	P.31-32 農林水産品	P.39-40 情報発信	P.81-82 定住移住		



2 公平負担の原則に基づく収納率の向上

公平負担の原則と自主財源の確保のため、市債権管理マニュアルに基づき、適正で効果的な滞納処分を行い、収納率の向上と収納未済額の縮減を図ります。

主な取り組み内容

- ・ 現年の収納率の向上
- ・ 効果的な滞納処分体制の構築

めざす姿		市税等の収納率（国民健康保険税を除く）			
実績				目標	
H29（計画開始年）	H30	R1	R2	R3（計画中間年）	R8（計画終了年）
94.36%	94.50%	94.95%	92.79%	94.50%	95.00%
関連個別計画 行財政改革計画				実行部署： 総務部 納税課	
連携施策					



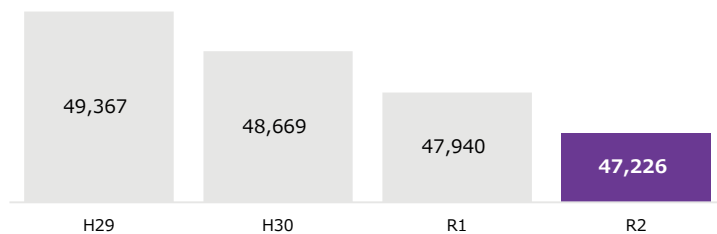
方針3

関係人口等の開拓や官民連携により地域の活力を維持します

現 状

- 令和2年度末*の高島市の人口は47,226人と、第2次総合計画開始前の平成28年度末*と比べて、約2,800人の減少となっています。*人口はそれぞれ3月末現在、住民基本台帳より
- 大学や企業との包括連携協定については、4大学・6企業等*と締結しています。また災害時の応援協定について、31団体*と締結していますが、そのうち所在地を市外に置く団体は15団体となっています。*令和3年2月1日現在
- 高島市では、大阪府吹田市、大阪府守口市、愛媛県大洲市と友好交流調印等を行い、友好都市として交流を行っています。

高島市の人口（人）※年度末時点



課 題

- 定住人口、交流人口（観光人口）に加えて、住んでいなくても特定の地域に貢献したいという新しい価値観を持った人口＝関係人口を開拓し、地域の活力を維持する必要があります。
- コロナ禍で加速化した「働き方」「暮らし方」の変化を捉え、新たな関係人口の開拓を併せて図る必要があります。
- 近隣自治体や市外の教育機関・企業などと、専門分野や災害などに備えた協定を締結し、単一自治体では解決できない課題に対応していく必要があります。

◆印は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関連した取り組みです

1

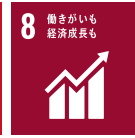
高島リビング・シフト構想に基づく交流・関係人口の拡大

高島市に住んでいなくても高島と深くかかわり合う「関係人口」を開拓し、交流を深めるとともに高島リビング・シフト構想を踏まえ、「働き方」「暮らし方」「学び方」の変化を捉えた誘客策を検討します。

主な取り組み内容

- ◆ 高島とつながる関係人口創出・拡大推進事業
- ・ 高島リビング・シフト構想の推進

めざす姿	高島リビング・シフト構想の推進状況					
	実績				目標	
	H29 (計画開始年)	H30	R1	R2	R3 (計画中間年)	R8 (計画終了年)
	—	—	—	—	策定	推進
関連個別計画	まち・ひと・しごと創生総合戦略				実行部署： 政策部 総合戦略課	
連携施策	P.31-32	豊かな自然の恵み	P.39-40	情報発信	P.81-82	住民自治



◆印は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関連した取り組みです

2 広域連携による行政経営の充実

市外の教育機関や企業、近隣自治体などとの連携を推進し、市域を超えた枠組みとお互いの強みを活かした市政の充実を図ります。

主な取り組み内容

- ◆ 大学や企業等との連携の推進
- ・ 災害等における企業との連携強化
- ・ 近隣自治体との連携強化

めざす姿		大学や企業等との包括連携協定数（累計）				
		実績		目標		
H29（計画開始年）		H30	R1	R2	R3（計画中間年）	R8（計画終了年）
6団体		6団体	7団体	10団体	↑	↑
関連個別計画	まち・ひと・しごと創生総合戦略	実行部署： 政策部 総合戦略課 防災課				
連携施策	P.29-30 地域産業 P.31-32 豊かな自然の恵み P.57-58 キャリア教育 P.73-74 福祉サービス P.91-92 防災対策					



基本構想

産業・経済

子育て・教育

健康・福祉

暮らし・文化

生活基盤

行政経営

資料集

